



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月1日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,744	△0.5	62	△10.2	61	△16.2	36	△24.9
2022年3月期第3四半期	1,752	13.8	69	△2.0	73	△6.8	48	△5.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	7.98	7.87
2022年3月期第3四半期	10.50	10.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,252	1,871	81.7
2022年3月期	2,374	1,878	77.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,840百万円 2022年3月期 1,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,440	3.0	61	△11.9	59	△22.7	38	△30.0	7.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,791,600株	2022年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	302,295株	2022年3月期	190,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	4,584,777株	2022年3月期3Q	4,641,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化と改善のサイクルを繰り返しているものの、行動制限の緩和や海外経済の回復等により、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、円安による物価高騰の影響、供給面での制約、また新型コロナウイルス感染症の動向等により、国内の経済環境は依然不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を背景に、在宅勤務が浸透したことでデジタルシフトが加速し、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型からインターネットを通じてシステムを利用する、拡張性が高いクラウド型への移行が顕著化しております。また、昨今のデジタルシフトの流れや官公庁のクラウドシステム導入、DX推進等により、今後はクラウドに抵抗感があった比較的大規模なオンプレミスユーザーにおいてもクラウドの導入が広がっていくものと予想されております。加えて、チャット及びチャットボット、SMS、LINE等の顧客接点の多様化により、マルチチャネルへの対応が求められる他、コールセンターで蓄積された情報を活用してマーケティング活動を行う等、コールセンターの役割がコストセンターから、収益を生み出すためのプロフィットセンターへ本格的に移行する過渡期に入ったとの見方も強まっています。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行及び他社から当社への切り替え提案等に注力するとともに、「@nyplace（エニプレイス）」、「COLLABOS PHONE（コラボスフォン）」及び2020年5月12日に公表した中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく、新サービス「GROWCE（グロウス）」等を中心とした拡販に努めてまいりました。

新規顧客の獲得については、オンラインセミナー開催によるリード獲得、SEO対策、リスティング広告等のWeb施策等に注力するとともに、既存顧客に対しては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査、システムバージョンアップ等のリテンション活動やクロスセル、アップセルによる収益機会の拡大に注力してまいりました。

また、当社クラウド型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」と他社サービスとのシステム連携も積極的に進めてまいりました。具体的には、株式会社アクリートが提供するSMS配信サービス「SMSコネクト」や、株式会社Zooops Japanが提供する顧客管理・営業支援システム「Zoho CRM」とのシステム連携により、サービス拡張や顧客拡大の仕組みを構築いたしました。さらに、データベース管理システム「Claris FileMaker」のシステム開発を得意とする株式会社サポータスや、「kintone」のカスタマイズや導入支援を得意とする株式会社サティライズと販売パートナー契約を締結し、「COLLABOS PHONE」の販売体制を強化いたしました。一方、前年同四半期に新型コロナウイルス関連のスポット公共案件等があったことによる売上高の減少も発生しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,744,739千円（前年同期比0.5%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型への新規リプレイス案件の獲得や既存顧客において、公共案件や通販業務の拡大等に伴う契約数の増加があったものの、前年同四半期に交換機拡張の大型案件等があったことによる一時売上高の減少や新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等に伴う契約数の減少等により、期間平均利用席数は7,688席（同81席減）、売上高は1,182,440千円（同0.6%減）となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、機能とコストのバランスが需要にマッチしていることから新規案件が堅調に増加し、期間平均利用チャネル数は3,699チャネル（同411チャネル増）となりました。一方で、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了や通信利用料の減少等による売上高の減少に伴い売上高は359,031千円（同0.1%減）となりました。

■COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新規案件の獲得やBPO事業者等の業務拡大に伴う契約数の増加があった一方で、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等による契約数の減少により、「COLLABOS CRM」の期間平均利用ID数は2,278ID（同195ID減）、売上高は108,629千円（同6.4%減）、「COLLABOS CRM Outbound Edition」の期間平均利用ID数は590ID（同229ID減）、売上高は26,461千円（同16.4%減）となりました。

■その他

その他、業務効率化のサービスにつきましては、既存顧客へ向けたクロスセル等により、音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」、AIデータ解析サービス「GOLDEN LIST」、FAQサービスの「CollasQ」、AR（拡張現実）とAI（人工知能）を活用した次世代のビジュアルカスタマーアシスタンス・ソリューション「TechSee」等の新規案件獲得により、売上高は68,176千円（同21.2%増）となりました。

売上原価につきましては、1,072,661千円（同2.2%増）となりました。主な要因としては、前年同四半期における交換機拡張の大型案件を含む仕入原価の減少や、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等に伴う通信利用料の減少等があった一方で、中期経営計画における新サービス「GROWCE」のソフトウェア償却費等の先行コストが発生したためであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」関連は、702,519千円（同1.8%増）、「COLLABOS PHONE」は、236,502千円（同11.6%減）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」は、45,189千円（同2.4%増）、「その他」は、88,449千円（同86.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、609,579千円（同3.8%減）となりました。主な要因としては、本社移転に伴う減価償却費の増加、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費の増加等があった一方で、中期経営計画の新サービス開発に関する要件定義費用等の減少によるものであります。

これらの結果、営業利益につきましては62,498千円（同10.2%減）、経常利益につきましては61,882千円（同16.2%減）となりました。なお、本社移転に伴う重複家賃等の特別損失の計上により、四半期純利益につきましては36,602千円（同24.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて122,061千円減少し、2,252,310千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加、「@nyplace」用設備への投資等に伴う有形固定資産の増加があった一方で、現金及び預金の減少、差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて115,237千円減少し、380,585千円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少、資産除去債務の減少、未払法人税等の納付による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて6,823千円減少し、1,871,724千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加があった一方で、自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,596	1,294,555
売掛金	245,750	217,343
商品及び製品	711	163
前払費用	27,597	24,935
未収還付法人税等	-	7,441
その他	153	13,122
貸倒引当金	△98	△86
流動資産合計	1,832,709	1,557,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,995	20,000
減価償却累計額	△59,563	△1,669
建物(純額)	15,431	18,330
工具、器具及び備品	433,173	466,802
減価償却累計額	△400,129	△414,926
工具、器具及び備品(純額)	33,043	51,875
リース資産	540,645	563,324
減価償却累計額	△391,864	△426,039
リース資産(純額)	148,781	137,285
有形固定資産合計	197,256	207,490
無形固定資産		
ソフトウェア	171,367	133,116
ソフトウェア仮勘定	23,851	245,019
その他	2,379	2,225
無形固定資産合計	197,598	380,362
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	2,323	1,952
差入保証金	61,529	22,076
破産更生債権等	1,196	1,192
繰延税金資産	67,870	67,870
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	146,805	106,981
固定資産合計	541,661	694,834
資産合計	2,374,371	2,252,310

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,969	128,417
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	83,818	66,692
未払金	19,316	50,573
未払費用	7,518	827
未払法人税等	44,680	3,948
未払消費税等	17,777	-
前受金	9,220	10,430
賞与引当金	65,500	19,563
役員賞与引当金	4,600	-
資産除去債務	41,501	-
その他	4,223	5,943
流動負債合計	417,126	296,396
固定負債		
リース債務	78,696	84,188
固定負債合計	78,696	84,188
負債合計	495,823	380,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,339,685	1,376,287
利益剰余金合計	1,339,685	1,376,287
自己株式	△122,030	△165,227
株主資本合計	1,847,364	1,840,770
新株予約権	31,183	30,954
純資産合計	1,878,548	1,871,724
負債純資産合計	2,374,371	2,252,310

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,752,848	1,744,739
売上原価	1,049,542	1,072,661
売上総利益	703,306	672,078
販売費及び一般管理費	633,685	609,579
営業利益	69,620	62,498
営業外収益		
受取利息	7	7
違約金収入	2,311	261
助成金収入	3,583	1,147
雑収入	180	34
営業外収益合計	6,082	1,451
営業外費用		
支払利息	1,836	1,867
その他	-	200
営業外費用合計	1,836	2,067
経常利益	73,866	61,882
特別利益		
新株予約権戻入益	-	229
特別利益合計	-	229
特別損失		
本社移転費用	-	7,498
特別損失合計	-	7,498
税引前四半期純利益	73,866	54,613
法人税等	25,152	18,010
四半期純利益	48,714	36,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において、本社を移転することに伴って利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は3,688千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下の通り実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 125,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.72%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 48,125千円(上限) |
| (4) 取得日 | 2022年11月17日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 取得の結果

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 112,200株 |
| (2) 取得価額の総額 | 43,197千円 |
| (3) 取得日 | 2022年11月17日 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。